



国際文化・多文化共生

がんばれ！多文化共生マネージャー

JIAMでは、在住外国人にかかわる諸制度や課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関や部署とのコーディネート能力や企画立案能力の向上を図ることを目的として、「多文化共生マネージャー養成コース」を開催しています。これまで14回の研修を実施し、財団法人自治体国際化協会(CLAIR)が「多文化共生マネージャー(通称:タブマネ)」として認定した人が累計で256名となり、各地で活躍しています。今号では、この第12期生の活躍をご紹介します。

もう一度、基本に立ち返って多文化共生を ～タブマネ 12 期の活躍とともに～

全国市町村国際文化研修所
教務部主査 内田 憲児

1. はじめに

(1) 多文化共生とは

皆さんは「多文化共生」という言葉を聞いたことがあるだろうか。また、その意味を答えることができるだろうか。おそらく、今この記事に目を通していただいている方は、その言葉も意味もご存知のことと思われるが、まだ一般的には馴染みのない、あるいはなんとなく聞いたことがある程度の方が多いためではないかと思う。

さて、まちづくりはその地域の住民が主役となって考え、進めていくべきものであることに異論はないであろう。細かい説明は省略して、個人的な考えを書かせていただくと、多文化共生はまちづくりの一環であると考えている。外国籍の住民も地域の一員として巻き込み、その力を活用していくことで、地域の新たな魅力づくりや万が一の災害の際の防災・減災につなげることも可能になるだろう。

(2) 主役はだれか

だが、冒頭に書いた通り、多文化共生があまり浸透していない現状では、本来主役とな

るべき住民ではなく、脇役たるべき行政やNPO等が中心になりがちである。その結果、多文化共生についての思いが主役と脇役の間で乖離し、住民が多文化共生を他人事あるいは不要な事と認識してしまっただけでは全く意味をなさないことになってしまう。

多文化共生を進めていく上では、たとえ浅くても、より広い範囲で多文化共生について理解する人を増やしていくことが必要不可欠なのではないだろうか。

2. 多文化共生マネージャー

当研修所(JIAM)が自治体国際化協会(CLAIR)との共催で「多文化共生マネージャー養成コース」を開始したのは平成18年のことである。以降14回、256人の多文化共生マネージャー(通称:タブマネ)が誕生している(※平成24年8月時点)。

今では多文化共生の取り組み事例をインターネット上や各種報告書等で探すことができるようになってきているが、全く同じように実施したとしてもうまくいくことはなかなかないであろう。それは地域によってニーズや特

性が違うし、何より同じ人が住んでいるわけではないので当然と言えば当然である。

タブマネはいわゆる脇役側の人間で、業務として多文化共生に関わっていることが多いが、地域によって異なるニーズや特性を把握した上でその地域に合った取り組みを進めるとともに、住民への啓発を行っていく、まさに多文化共生をマネジメントする存在として日々活躍されている。

少し前置きが長くなってしまったが、今回は昨年6月に修了された12期のタブマネの中から何人かの活躍の状況をご紹介させていただきたいと思う。

3. 北の大地の熱い男

まず紹介するのは、公益財団法人札幌国際プラザ多文化推進課の和島朋広さんである。札幌が観光都市であること、団体の業務が多文化共生とコンベンションビューローの2本柱であることも考えながら、様々な事業に取り組まれている。

(1) 土台づくり

和島さんが研修後に取り組まれたことのひとつに職員研修があった。先に、多文化共生について理解する人を増やすことが必要不可欠と書いたが、この対象は主役である住民に限ったことではない。自分自身と一緒に脇役として活動していく仲間を増やしていくことは、継続的な事業実施や多様な視点を入れていくという点で非常に有効である。

多文化共生に一生懸命取り組んでいらっしゃる方で、時折、負のスパイラルに陥っているのではないかと感じる場

合がある。その方は地域の多文化共生推進に向けて使命感を持ち、さまざまな取り組みをフロントランナーとして頑張っているのだが、周りの理解や協力が得られないまま、やればやるほど孤立を深め、疲弊してしまっているというケースである。

多文化共生マネージャーコースに限らず、JIAMで実施する多文化共生関係の研修は他の研修と比べて受講者同士のチームワークやつながりが非常に良い場合が多い。その理由を考えると、多少なりとも上記のような状況があり、JIAMに来て同じような悩みを持つ仲間と出会い、相談し、愚痴を言い合えることで絆が強くなっているのではないかと思う。

この点で、まず職場内での研修から始め、今後の事業を行う上での足場固めと仲間づくりができることは和島さんにとって、また団体にとっても非常に大きな第一歩になるはずである。また、新たな担い手の獲得に向けて、和島さん自身が視察に来た学生等を対象にした講義を行っているそうである。

(2) 事業の実施

事業の実施に当たっては、常にニーズと問題点の洗い出しを行った上で、身の丈に合った事業を、主役である市民の目線で、わかり



やすく、メリットの得やすい形になるように考えられている。そして協役としての立場で、「市民のために→市民とともに→市民が」と最終的には市民自身の主体的な活動となっていくように考えられている。

また、最初に述べた都市の特性や団体の目的を踏まえて、多文化共生を推進することで観光客やコンベンションの誘致にもつながるよう、試行錯誤を続けられているそうである。

早くも今年3月に「多文化共生マネージャースキルアップコース」を修了された和島さんのさらなる活躍に期待したい。

4. 島根が生んだ名コンビ！？

次に紹介するのは、松江市国際観光課の加田^か聖^{さとし}さんと公益財団法人しまね国際センター多文化共生推進グループの目次^{めつき}敦^{あつみ}美^みさんである。

偶然にも同じタプマネ12期を修了されたお二人は、それぞれの業務や守備範囲は異なるものの、そのつながりを十二分に活用して、多文化共生に向けた事業を実施されている。

多文化共生（に限らず、地域づくり全体に言えることだが）に取り組む際には、“住民と行政”や“住民とNPO”といった1対1の関係ではなく、企業や教育機関など多様な主体とつながり、連携を行うことでより効果的な事業となりうる。



加田さんと目次さんは研修終了後の11月に、松江市で「災害時の外国人サポーター養成研修」を実施された。当事業の実施に当たっては、加田さんや目次さんの同僚の協力があったことはもちろん、島根大学の積極的な協力（留学生の参加、体育館の貸し出し等）を引き出されたほか、市の防災担当課や福祉担当課、



消防といった行政の各プロ集団も参加された（自治体によっては、「多文化共生＝外国人への対応＝国際担当課の業務」という認識もまだまだ存在する）。

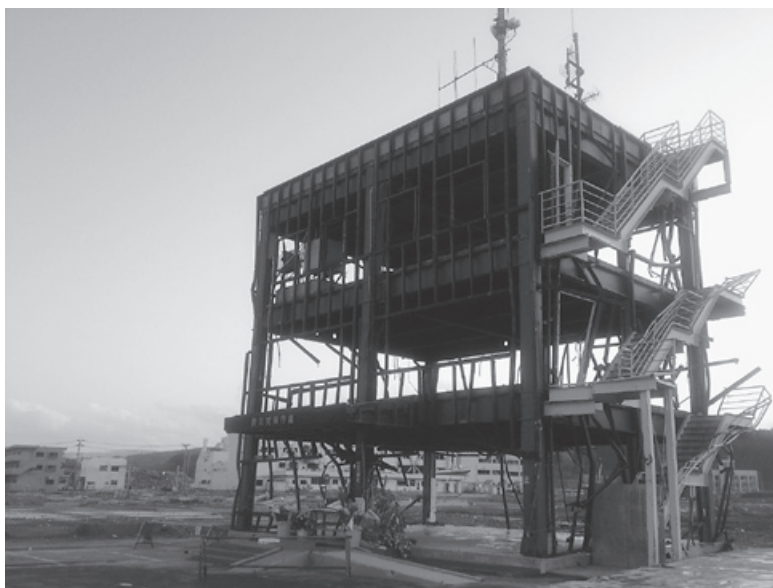
また、事例紹介（東日本大震災時における外国人住民への情報提供）については、先輩のタブマネたちが有志で立ち上げた多文化共生マネージャー全国協議会（通称：NPOタブマネ）から協力を得られた。

島根県は外国人登録者の割合が全国平均よりかなり低いが、加田さん、目次さんを含めて複数のタブマネが既に活躍されている。これからもタブマネ・チーム島根が率先する多文化共生の取り組みに注目していきたい。

5. 多文化共生の現場を離れて…

最後にもう一人、紹介したい人がある。豊橋市多文化共生・国際課（研修当時）の若子^{わかこ}尚弘^{なおひろ}さんである。

豊橋市はブラジル人をはじめとするいわゆるニューカマーを多く抱えており、平成13年に設立された外国人集住都市会議にも当初から参加している。教育をはじめ、さまざまな分野で先進的な取り組みをされており、若子さんも外国人住民の意見を取り入れることを



目的とした「外国人市民会議」の実施など、国際交流の分野も含めて活躍されていた。

若子さんに転機が訪れたのは今年の3月。異動先として、宮城県の南三陸町環境対策課が内示され、多文化共生の現場を離れることとなったのである。

とはいえ、南三陸町にも少ないながら外国人住民が生活しており、また、豊橋市だけではなく全国各地から職員が派遣されている、まさに多文化が集まる地となっている。

南三陸町の復興を目的に集まった多文化を持つ人々の中で、若子さんの培った多文化共生の知識や経験はきっと大きな役割を果たすはずである。

6. 終わりに

12期のタブマネは総勢22人。今回紹介した4人以外の皆さんも全国各地で活動されている。

それぞれの地域で、求められる内容は異なり、時には行き詰まることもあると思われるが、周囲の同僚や地域の協力者、そして全国に広がるタブマネの輪で今後も活躍を続けていただきたい。

頑張れ、多文化共生マネージャー！

もう一度、基本に立ち返って多文化共生を
タブマネ12期の活躍とともに

国際文化・多文化共生